

## 議案第 6 号

### 地域手当に関する規則の一部改正について

平成31年 3 月 7 日提出      岩手県人事委員会    委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

地域手当の支給地域及び支給区分について、所要の改正を行うものである。

#### 第 2    規則案の内容

県の勤務公署が存する支給地域以外の地域に職員が在勤する場合は、支給地域及び支給区分（級地）を一般職の国家公務員の地域手当の例による旨規定することとし、これらの規定を適用したとしても手当が支給されない地域に職員が在勤する場合において、支給地域と同様に取り扱うことが適当であると人事委員会が認めるときは、当該地域に係る級地区分を別に定めることとすること。（第 3 条の 2 関係）

#### 第 3    施行期日（附則関係）

平成31年 4 月 1 日から施行する。

地域手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

地域手当に関する規則の一部を改正する規則

地域手当に関する規則（昭和43年岩手県人事委員会規則第10号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、<u>豊田市</u>、<u>大阪市</u>、<u>府中市</u>、<u>国立市</u>、<u>名古屋市</u>、<u>多賀城市</u>、<u>福岡市</u>、<u>仙台市</u>、<u>札幌市</u>、<u>岡山市</u>及び<u>東広島市</u>に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 2級地 <u>豊田市及び大阪市</u>に属する地域</p> <p>（3） 3級地 <u>府中市、国立市及び名古屋市</u>に属する地域</p> <p>（4） 5級地 <u>多賀城市及び福岡市</u>に属する地域</p> <p>（5） 6級地 <u>仙台市</u>に属する地域</p> <p>（6） 7級地 <u>札幌市、岡山市及び東広島市</u>に属する地域</p>	<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、<u>大阪市</u>、<u>名古屋市</u>及び<u>福岡市</u>に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 2級地 <u>大阪市</u>に属する地域</p> <p>（3） 3級地 <u>名古屋市</u>に属する地域</p> <p>（4） 5級地 <u>福岡市</u>に属する地域</p> <p>（支給地域及び支給区分の特例）</p> <p>第3条の2 <u>第2条に定める支給地域以外の地域に職員が在勤する場合において、当該職員に係る地域手当の支給地域及び級地については、前2条の規定にかかわらず、一般職の国家公務員の地域手当の支給地域及び級地の例による。</u></p> <p>2 <u>第2条に定める支給地域及び前項の規定によりその例によることとされる一般職の国家公務員の地域手当の支給地域以外の地域に職員が在勤する場合において、当該地域を地域手当が支給される地域と同様に取り扱うことが適当であると人事委員会が認めるときは、当該地域ごとに人事委員会が級地を定める。</u></p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

## 地域手当に関する規則の一部改正について

## 1 改正の趣旨

地域手当の支給地域及び支給区分について、所要の改正をしようとするものである。

## 2 地域手当の概要

## (1) 支給対象職員（原則）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して人事委員会規則で定める地域に在勤する職員に支給する。

## (2) 支給月額

(給料＋給料の特別調整額＋扶養手当) の月額 × 支給割合

## (3) 支給割合

本県の支給地域等については、一般職の国家公務員の地域手当に関する規定である人事院規則九一四九(地域手当)の別表第一に規定する支給地域区分に準じて定めているもの。

支給区分	支給地域		支給割合
	勤務公署	派遣等	
1 級地	東京都特別区（東京事務所）	東京都特別区（駐在等）	20%
2 級地	大阪市（大阪事務所）	豊田市（㈱トヨタ自動車）	16%
3 級地	名古屋市（名古屋事務所）	府中市（警察庁警察大学校）、国立市（一橋大学）	15%
4 級地	※ 勤務公署等がないため規定していない		12%
5 級地	福岡市（福岡事務所）	多賀城市（東北管区警察学校）	10%
6 級地		仙台市（東北管区警察局、仙台市駐在）	6 %
7 級地		札幌市（札幌養護学校）、岡山市（岡山県被災者生活支援室）、東広島市（広島県東広島農林事業所）	3 %

## 3 平成 28 年以降の主な大規模自然災害

	災害名	被災地域	国家公務員の地域手当支給地域への職員派遣状況
平成 28 年	熊本地震	熊本県、大分県	なし ※支給地域以外（熊本市）への短期派遣あり
平成 29 年	九州北部豪雨	福岡県、大分県	なし
平成 30 年	大阪府北部地震	大阪府	なし
	西日本豪雨災害	西日本の広域	岡山市、東広島市（H30. 9. 1～）
	北海道胆振東部地震	北海道	なし ※支給地域以外（室蘭市、安平町及び厚真町）への短期派遣あり

#### 4 改正（案）

支給地域及び支給区分について、次のとおり整理することとするもの。

- ・原則、地域手当に係る支給地域を、県の勤務公署が存する地域（東京都特別区、大阪市、名古屋市、福岡市）とし、当該地域における支給区分を規定するものであること。（第2条及び第3条関係）
- ・特例として、上記地域以外の地域に職員が在勤する場合は、一般職の国家公務員の地域手当の支給地域及び支給区分（級地）の例による旨規定するものであること。（第3条の2第1項関係）
- ・上記を適用した場合に地域手当が支給されない地域に職員が在勤する場合において、当該地域を地域手当が支給される地域と同様に取り扱うことが適当であると認められる場合は、当該地域の支給区分（級地）を人事委員会が別に定める旨規定するものであること。（第3条の2第2項関係）

※今回の改正により、現在地域手当が支給されている地域に変更が生じるものではないこと。

（理由）

大規模自然災害が発生した際、災害対策基本法第29条に基づき、全国知事会からの要請等により各地方公共団体から被災地支援のための職員派遣が行われている。

昨今、全国的に大規模自然災害が頻発し、本県からも職員派遣が不定期に行われているところであるが、今後同様の大規模自然災害が発生し、現行の支給地域以外へ職員が派遣されることとなった場合に切れ目なく地域手当を支給できるよう、所要の改正をしようとするもの。

#### 5 その他

第3条の2第2項に該当する場合には、任命権者が人事委員会に対し、当該地域を地域手当の支給地域とするよう承認申請を行うものとし、局長が地域手当の支給地域と同様に取り扱うことが適当であると認める場合には、当該地域に係る地域手当の支給区分を決定し、任命権者に承認通知を発出することとする。（岩手県人事委員会事務局代決専決規程の局長専決事項に追加）

#### 6 施行期日

平成31年4月1日から施行する。